

潮流

シルバー民主主義の克服

調査第二部副部長 南 武志

少子高齢化の進行は、経済や財政だけに留まらず、政治にも大きな影響を与える。そのうちの一つは、厚みを増した高齢世代がその高い投票率を武器に、時として強い政治力を行使してしまうという、いわゆる「シルバー民主主義」と呼ばれるものだ。実際、浮動票の行方に注意を払わなくてはならない多くの政党は、投票率が比較的高い高齢世代に「痛み」を求める政策を強くは主張しない傾向があるとされている。

こうしたなか、今年6月には公職選挙法等の改正案が衆参とも全会一致で可決された。これまで満20歳以上に与えられてきた選挙権が満18～19歳の若者にも付与されることになり、2016年夏に予定される参議院議員選挙から適用されることとなっている。これにより、有権者は従来よりも200万人以上増加するが、18～19歳人口は20歳以上人口の2.3%程度（14年10月1日時点）しかおらず、しかも投票率が低い場合にその存在感をアピールすることは容易ではない。とはいえ、日本では民法第4条の「年齢二十歳をもって、成年とする。」との条文を前提に、これまで様々な制度設計がなされてきたが、選挙権年齢の引き下げによって日本社会にも何らかの変化が起きることも予想される。

一方、次世代の意見を国などの意思決定に反映させるのに選挙権年齢の引下げだけで十分か、という意見もある。それに対する解決策の一つに、選挙権が付与されない子供たちの選挙権をその親権者に与えるという「ドメイン投票（Demeny Voting）」という発想もある。これは親権者ならば子供に不利になるような投票行動はとらない、との「善意」を前提にしているが、実際にドイツではその導入を巡って議論が幾度かされたようだ（導入には至っていない）。

さて、安倍首相は、自由民主党の総裁再選が決まった直後、第1の矢「希望を生み出す強い経済」、第2の矢「夢をつむぐ子育て支援」、第3の矢「安心につながる社会保障」という新しい3本の矢を打ち出した。第2の矢の目標は希望出生率1.8の実現だが、合計特殊出生率は05年に1.26まで低下した後、直近は1.4台前半まで持ち直してきた。ただし、これは出産年齢の上昇が出産適齢期の上限に近付いたことによる見かけ以上の現象とされており、出生数の減少傾向に歯止めがかかっていないために出生率は再低下する可能性もある。出生率回復には、子育てにかかる諸コストを軽減することが不可欠であり、保育園の整備なども求められる。

一方、都内での保育園の建設にあたり、子どもの騒音を警戒する高齢者を中心に反対運動が一部で起きており、開園が遅れているとのニュースも聞かれる。自分たちが幼かった頃のことをさっぱり忘れてはいかかなものか、との第一印象を抱く半面、当事者じゃないとわからない点もあるのも確かだ。話し合いですべてが解決するわけではないが、互いに思いやる姿勢（例えば、高齢世代は年金制度を支える次世代に対して、若年世代はこれまでの経済・社会の発展に貢献してきた高齢世代に対して、など）がなければ、出生率の回復や人口減少を食い止めることなどできない。実際、高齢世代は大災害の発生時には進んで寄付をする傾向が強いなど、決して利己的でないとの分析結果もある。そうした高齢世代の持つ利他性をうまく引き出していく努力も重要であろう。